

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2023 年 6 月 20 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 060-0003	
	札幌市中央区北3条西1丁目2番	
	氏名 エア・ウォーター物流 株式会社	
	(代表者名) 代表取締役社長 細川 昇	

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		44 道路貨物運送業												
事業の規模	従業員数	202		人	原油換算した	1830.4		k l						
	使用床面積	28642.2		m ²	燃料・熱・電気の合計量									
	事業所数	5	事業所	自動車使用台数	102		台							
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC									
	4290	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂									
	非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃										
		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂									
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 3 項								
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 2 項								
計画書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス												
計画期間		2023	年	4	月	1	日	～	2026	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり												
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (認証名 グリーン経営認証 白石営業所) <input type="checkbox"/> 無												
	その他													

- 注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

1 基本的な方針

空気と水、この大いなる自然をあずかるものとして、産業や暮らしに一番いい形で製品をつくることと同時に、自然に一番いい形のものづくりを考えたい。空気も水も、人々に役立ったあとは、そっと自然に戻ってもらう。清浄な根源の姿への回帰。これが私達の未来への責任だと深く考えます。自然界の摂理や生命の循環サークルに立脚した企業へ、私達は地球資源循環カンパニーを目指します。

1. 研究・開発、生産、販売、物流、サービスにいたる企業活動の全てにおいて省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に取り組みます。

2. 企業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、技術的、経済的に達成可能な環境負荷を低減する目標を定め、継続して実施します。

3. 環境関連の法律・規制を遵守します。必要に応じて自主基準を制定し、環境保全に取り組みます。

4. 企業活動に必要な資源(設備、原材料、副資材、部品など)は、技術的、経済的要求を満足し、併せて環境負荷が小さく、地域住民、従業員への影響が少ないものを選択します。

5. 研究・開発においては環境、安全、品質に考慮して、環境に貢献する製品、商品の提供および技術開発を行います。

6. 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、環境基本方針を実行する体制を構築します。

7. 社内広報活動などにより、全従業員に環境基本方針の理解と意識の向上を図ります。
この環境基本方針は一般に公開します。

2 行動目標

【計画期間】

2023年4月1日～2026年3月31日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
自動車の使用に伴う二酸化炭素の削減	14,751	kg/台	1 %	14600	kg/台	2022年度実績	ガソリン・軽油・LPG
自動車の使用に伴う窒素酸化物の削減	8754	kg/台	1 %	8670	kg/台	2022年度実績	車両走行
自動車の使用に伴う粒子状物質の削減	507	kg/台	1 %	502	kg/台	2022年度実績	車両走行
電気使用量の削減	4953	千kwh	1 %	4900	千kwh	2022年度実績÷稼動月×12ヶ月	不要箇所の消灯及び節電
灯油使用量の削減	6.9	kl	1 %	6.83	kl	2022年度実績÷稼動月×12ヶ月	暖房用燃料の節約
			%				

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。